

地方独立行政法人広島県立病院機構の連携協定の締結について

1 要旨・目的

地方独立行政法人広島県立病院機構（以下、「機構」）が運営する病院と地域の医療機関が緊密な連携を図ることにより、地域完結型医療を具現化するとともに、持続可能な医療提供体制を実現すること等を目的とする医療機能連携協定を締結することについて報告する。

なお、統合対象の中電病院については、既に今年4月に、職員の人事交流に加えて、患者の紹介や医療機器等の共同調達など、新病院への統合を前提とした医療連携協定を、県、機構、中国電力株式会社で締結しており、連携強化を図っている。

2 現状・背景

近年の高齢化の進展や新興感染症の発生、物価・人件費の高騰、医療技術の進歩など医療を取り巻く環境の変化に対応していくためには、病院単独の取組では限界があるため、地域の医療機関との連携による安定的な経営基盤のもと、患者の状態に応じた切れ目のない医療を提供するとともに、職員がやりがいを持って安心して働くことができる病院運営を実現することが求められている。

3 概要

(1) 対象者

県民、医療関係者等

(2) 実施内容（取組状況）

ア 選定先の考え方

県立広島病院及び県立二葉の里病院（旧 JR 広島病院）からの紹介患者数の多い病院や県立病院各診療科のアンケート結果等により候補病院を選定し、当該病院に対して協定の打診を行った。

イ 連携して取り組む事項

連携項目	内容
安定的な地域医療の提供	将来にわたって地域に必要な医療を提供していくため、医療資源の最適配置や経営の安定に資する方策について検討する。
医療機能の分担と患者の紹介・逆紹介	各医療機関の医療機能を明確にするとともに、円滑な患者の紹介・逆紹介により、切れ目のない地域完結型医療の実現に努める。

人材の確保・育成	職員の採用、人事交流、研修、ワークライフバランスの実現など、職員の資質向上ややりがいを高める人材マネジメントについて連携して取り組む。
医療機器等購入時の共同交渉	医療機器、医薬品、診療材料等の共通化や共同で行う価格交渉を通じてボリュームディスカウントによるコスト削減策を検討する。
委託業務の共同化	給食、清掃、警備等の管理業務について見直しを行い、共同化等によるコスト削減策を検討する。

ウ 連携協定締結予定医療機関

連携協定の締結について合意した次の13医療機関と令和7年9月以降、個別に協定を締結する。

今後も趣旨に賛同いただける医療機関と調整し、適宜、連携協定医療機関を増やしていく。

【締結する医療機関】（順不同）

所在地	開設者	施設名
中区	日本赤十字社	広島赤十字・原爆病院
	医療法人あかね会	土谷総合病院
	医療法人社団生和会	広島中央リハビリテーション病院
		広島はくしま病院
たかの橋中央病院		
東区	医療法人社団輔仁会	太田川病院
	医療法人たかまさ会	山崎病院
南区	医療法人社団広島厚生会	広島厚生病院
佐伯区	医療法人社団朋和会	西広島リハビリテーション病院
廿日市市	医療法人あかね会	阿品土谷病院
三原市	日本赤十字社	三原赤十字病院
庄原市		庄原赤十字病院
坂町	社会福祉法人恩賜財団済生会	済生会広島病院

(3) 予算額（一部国庫）

令和7年度当初予算額 67,073,308千円（債務負担行為額 1,249,000千円）

(4) その他

地方独立行政法人広島県立病院機構について（法人HP）

<https://hpho.jp>

（※機構概要、病院紹介などを掲載）

